

予 算 特 別 委 員 会

● 質問者

常井 洋治

(自由民主党)

臼井平八郎

(自民県政クラブ)

田村けい子

(公明党)

館 静馬

(自由民主党)

石井 邦一

(自由民主党)

山岡 恒夫

(自由民主党)

小田木真代

(自由民主党)

五木田良一

(自由民主党)

大内久美子

(日本共産党)

長谷川修平

(民主党)

石川 多聞

(自由民主党)

A委員 (自民) 本県が万年全国最低クラスの医師不足から脱却するためには大英断が求められている。

① 医科系を中心とした県畜産試験場跡地への大学誘致

② 県立医療大学への医学部(友部キャンパス)設置

③ 県内高校への筑波大医学群進学コースの設置など

大政策を打ち出す必要があると考えるがどうか。

知事 現在医学部の新設は認可されていないが、移転による動きがあれば熱心に誘致したい。県内高校で医学部進学を目標としたコースは数校あり支援策の充実などに取り組んでいきたい。(ほかに、日野自動車誘致と県開発公社支援、県発注工事への県内職員の参画なども質問)

B委員 (自民) 組合施行の土地区画整理事業は、

地価下落の影響などによる資金繰りが問題となっている。国は、組合が金融機関などから借り入れた資金の返済に充当可能な無利子貸付制度を設けたが、活用には地元市町村の協力が不可欠である。県が積極的な指導を行うてはどうか。

土木部長 制度活用には、組合が事業計画を見直すなど一定の条件を満たす必要があるが、組合の金利負担軽減には有効と考える。区画整理は公共性や公益性があり、市町村が支援することとは適切と考えており、県も必要な支援などを行っていききたい。(ほかに、自殺対策、農業関係の試験研究も質問)

C委員 (公明) 諸外国は我が国に比べ家族関係への社会支出が高い水準である。少子化に歯止めをかけるた

めには財政支出は必要だが、平成二十一年度どのような施策を実施するのか。そのために必要な予算額も伺う。

知事 前年度比二十二億円増の約四百五十七億円の予算を確保し、結婚支援、結婚子育てイメージの向上、若者就労支援、創設する健やかこども基金を活用した保育所・放課後子どもクラブの重点整備、子育て家庭への経済的支援、子育て支援に取り組み中小企業への助成などの施策を行う。(ほかに、待機児童対策、子育て人材の連携・組織化、妊産婦マル福制度なども質問)

D委員 (自民) 桜田門外の変の映画化で、撮影場所として偕楽園や弘道館を活用してもらうことは、歴史的、文化的資産を見つめ直すよい機会になるとともに、県内外からの観光客の増員に向けた起爆材となる。これらの利用について県が積極的に協力していくべきと考えるが。

土木部長 幕末の日本に大きな変化をもたらした水戸学を全国にPRでき、観光の振興にも役立つ。一般利用者には支援を生じないよう配慮する必要はあるが、今後の撮影計画が具体化すれば、できるだけ協力したい。(ほかに、偕楽園の夜間開放、学校給食の地場産食材

の使用を質問)

E委員 (自民) 県の出先機関の見直しは、県民の生活利便性の向上を第一に考えたものでなければならぬ。今年四月の出先機関の再編統合は、県民サービス向上の観点から、どのように取り組むのか。

総務部長 県民サービス水準を確保するため、窓口業務は極力現地に残すこととした。地方総合事務所の見直しでは、従来の県北地方総合事務所の管轄を、久慈川以北の県北と、県北に分け、県北には常陸太田市に県民センターを設置するなど、地域の課題により適切に対応できる体制を整備することとした。

(ほかに、高等学校における教育の推進、余暇活用センターやみぞの利用促進なども質問)

F委員 (自民) 青少年ネット環境整備法の四月施行を控え、有害情報から子どもを守るうえで保護者の役割が益々重要となっているが、フィルタリング*の利用促進など保護者の意識向上に向けた取り組みについて伺う。

理事兼政策審議監 メディア教育指導員による講座などによりフィルタリングの重要性を引き続き訴えるとともに、新たに全公立中学校及び県立高等学校において生徒や保護者を対象に講

習会を開催するなど、関係機関が連携し保護者の意識向上に努め、有害情報から子どもを守る取り組みを積極的に推進する。

(ほかに、農商工等連携、交通安全対策なども質問)

G委員 (自民) 先般公表された公立病院の再編・ネットワーク化構想は実現性に乏しいのではないかと。例えば、高萩協同病院と、北茨城市立病院は統合を目指すべきとされているが、かつて検討され実現できなかった経緯がある。今後、構想をどのように活用していく方針か。

知事 県北地域の医師不足は深刻で、長期的には医療資源の効率化を図る必要がある。単に施設の統合だけでなく診療科目など病院機能の連携も再編、統合と考える。地域で関係者の議論が十分深まるよう努力したい。

(ほかに、ドクターヘリの整備、防災ヘリの救急医療への活用なども質問)

H委員 (自民) 世界最高クラスの性能を誇る研究施設J-PARCの稼働を契機として、科学茨城の開花に弾みをつけてもらいたい。本県の発展に向け、J-PARCをどのように位置付け活用していくのか伺う。

知事 J-PARCを実用面での研究開発に活用する

ため、施設内に本県独自に中性子ビームラインを整備し、産業利用の促進に取り組んでいる。この施設は、科学技術創造立国を目指す日本の将来と茨城の発展を支える大変重要なものであり、最大限に活用していきたい。

(ほかに、圏央道とアクセス道路の整備、鬼怒川に架かる橋梁の整備なども質問)

I委員 (共産) 茨城空港新滑走路を自衛隊が来年三月まで通常訓練に使用中で西側民家の騒音が悪化している。百里基地の軽減対策は不十分で、知事も小美玉市と約束した周辺住民への説明を行っていない。基地対策の総合窓口設置や騒音被害補償の改善などの要望に応えたのか。

知事 新滑走路使用による影響は大きくないとされているが、国は住民説明や騒音に配慮した訓練を実施しているし、県も市とともに対策強化などを働きかけていく。総合窓口は現行体制で対応できるので必要ない。(ほかに、待機児童解決のための保育所増設、那珂川沿岸農業水利事業ダム負担金なども質問)

J委員 (民主) 日製日立総合病院の産科が医師不足により四月から休止となり、地域住民の不安は増している。少なくとも正常分娩の

早期再開を望む声が多いが、再開の見込みは。

知事 日製日立総合病院へは、水戸赤十字病院が今秋以降に産科医一名を派遣する意向。これを契機に院内助産所の開設も視野に入れながら県北地域の分娩を担える体制づくりを進めていただければと思う。県として一人でも多くの医師を確保できるよう各方面にさらに働きかけを行い、地域住民が安心してできるように体制づくりに努める。

(ほかに、直轄事業負担金、県政運営の基本姿勢なども質問)

K委員 (自民) 開発公社を含めると三公社*への経営支援がなされようとしている今、今後は県民生活の向上に直結する行政本来の仕事のみを行い、工業団地などの面開発事業やホテルなど保養事業からは撤退してこの三公社は解体するべきである。知事の決意を伺う。

知事 開発公社で言えば、鶴の岬や空港ターミナルビルなど解散までには検討課題も多いが、県の開発事業を大きく転換する意味で今後の事業については、議会や県民にその進捗がわかりにくい開発公社を活用して実施する方式は原則使わないこととした。

(ほかに、橋本県政下での用地取得のあり方なども質問)

※【フィルタリング】…インターネット利用における情報閲覧の制限や受発信を制限すること。
 ※【三公社】…茨城県開発公社、茨城県住宅供給公社、茨城県土地開発公社のこと。